

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：衛生費

項：医務費

目：医務費

事業名 死因究明等推進協議会開催費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医事係 電話番号：058-272-1111 (内 2528)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

224 千円 (前年度予算額：224 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-----|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 224 | 111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 113 |
| 要求額 | 224 | 111 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 113 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成26年6月の死因究明等推進計画の閣議決定を受け、国からの都道府県における死因究明等推進のための協議会設置の要請に伴い、県内の死因究明に係る調整的な役割を担い、地方の実情に応じて効率的に事業を推進する体制づくりを目指すために設置した協議会において、課題・問題点の解消に向けた取組みを実施する。

(2) 事業内容

協議会の設置及び開催 (検討事項例)

- ・地域の状況に応じた死因究明等施策の検討
- ・人材育成及び資質向上
- ・検案、解剖等の実施体制の充実

(3) 県負担・補助率の考え方

厚生労働省所管の異常死因究明支援事業にかかる補助事業 (1/2 補助) を活用。

- (4) 類似事業の有無
無。

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|--------------|-----|---------|
| 報償費 | 147 | |
| 費用弁償 | 22 | |
| 消耗品費 | 20 | コピー代 |
| 役務費 | 10 | 電話代、郵便代 |
| 会議費 | 3 | |
| 使用料及び 賃借料 | 22 | 会議室借り上げ |
| 合計 | 224 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

平成 26 年 6 月の死因究明等推進計画の閣議決定を受けた国からの協議会設置の要請に伴い、県内の死因究明に係る調整的な役割を担い、県が主体となり、平成 27 年度に岐阜県死因究明等協議会を立ち上げた。

(2) 国・他県の状況

令和 2 年 8 月 28 日時点、39 都道府県で協議会設置済。主な設置主体は以下のとおり。

福岡県・・・県が主体となり協議会設置 (H27.4)

愛媛県・・・大学が主体となり協議会設置 (H26.8)

秋田県・・・医師会が主体となり協議会を設置 (H27.3)

(3) 後年度の財政負担

国庫補助事業を活用しつつ次年度以降も定期的に協議会を開催する。

(4) 事業主体及びその妥当性

各関係団体等が効率的に事業を推進していくための体制づくりを目指すことを目的とし、協議会の場を設定する等コーディネート役を担うものとする。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

| | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
各関係団体が効率的に事業を推進していくための体制整備を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| | (H) | (H) | (H) | (H) | (H) | % |
| | (H) | (H) | (H) | (H) | (H) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
岐阜県死因究明等推進協議会・・・1回開催（R3年3月予定）
（参加人数）医療関係者、大学教授等 7名

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
各関係団体等における現状の課題等について、各関係団体が一堂に会することで、効率的に解決に向けた協議を行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 岐阜県としての死因究明のあり方等を協議し、各関係団体が効率的に事業を推進していくための体制づくりを目指すため、協議の場を設定する等、関係団体のコーディネート役が必要。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | 各関係団体が一堂に会して協議を行うことで、効率的にあるべき体制づくりを目指すことができる。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 各関係団体が効率的に事業を推進できるよう、医療、警察等関係団体を中心とした構成員を選出している。 |

(今後の課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>各関係団体が整理した課題・問題点について、協議会において検証する必要がある。</p> |
|---|

(次年度の方向性)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>協議会において岐阜県としての死因究明のあり方を検証し、必要な事業の展開を目指す。</p> |
|--|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせて実施する理由や期待する効果 など | |